

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第142期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 価値開発株式会社

**【英訳名】** KACHIKAIHATSU CO.LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高倉 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

**【電話番号】** 03(5822)3010 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 本谷 吉生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

**【電話番号】** 03(5822)3010 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 本谷 吉生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,584,029	2,871,846	5,445,165
経常利益 (千円)	100,209	243,246	216,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,056	403,063	125,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,068	403,161	127,540
純資産額 (千円)	1,146,631	1,607,300	1,203,689
総資産額 (千円)	7,114,943	6,852,059	7,563,244
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.59	3.02	0.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.58	3.00	0.93
自己資本比率 (%)	15.9	23.2	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,246	134,284	229,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,821	961,895	344,586
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,929	874,925	244,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	181,307	269,207	316,520

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.29	3.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホテル事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社バリュー・ザ・ホテル福島は、同じく連結子会社である株式会社バリュー・ザ・ホテルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社8社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安など輸出産業の好条件が継続しつつも、欧州の金融危機懸念や中国経済減速の顕在化、新興国経済の減速懸念などの要因により、輸出や国内生産が低調となり、先行き不透明な状況に陥りつつあります。円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費の増加は多くの企業の経営を圧迫していく懸念があり、設備投資も計画ほどには進まず、生活物価の相対的な上昇は消費を抑制し、景気回復は足踏み状態となっております。当社グループが営むホテル業界におきましては、円安が訪日外国人旅行者増加の継続をもたらす、引き続き好調な稼働率と高水準な客単価に恵まれております。

このような経済状況のもとで当社グループは、当第2四半期連結累計期間の経営成績を対前年同四半期比で大きく改善させ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が当初計画を上回り、上方修正となりました。また、通期においても対前年度比で大幅な増収・増益となる計画に上方修正しており、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会貢献に尽くせる企業へ飛躍させる、という当社グループの当面の最重要課題のために、着実な前進を遂げました。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』と中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウェスタンホテル』については、安定して高稼働率を確保していることから客単価の上昇による収益増加を図りつつ、フランチャイズ展開も含めたブランドの拡大を進めております。『パリュウ・ザ・ホテル』については、これまで遅れ気味であった震災復興事業の復調とともに1泊2食付きのメリットを活かした顧客層の拡大により稼働率が向上してきております。また、これらホテル事業におきましては、ウェディング等の周辺事業領域へ展開し新たな収益機会の獲得にも取り組んでおります。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は堅調に推移いたしました。また、固定資産の売却や遊休資産の有効活用の検討もしながら金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,872百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。内訳は、不動産事業299百万円、ホテル事業2,573百万円であります。

営業利益は114百万円(前年同四半期比141百万円改善)となりました。都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』、中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』ともに営業成績を大きく伸ばしております。

経常利益は243百万円(前年同四半期比143百万円改善)となりました。投資事業組合への出資に係る運用益194百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は403百万円(前年同四半期比325百万円改善)となりました。固定資産売却益219百万円、法人税等59百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産事業

当セグメントの業績は、売上高453百万円、営業利益165百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高299百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益11百万円となりました。

主な売上は、賃料売上等であります。

#### ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高2,573百万円、営業利益80百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高2,573百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益234百万円となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上等であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、269百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、134百万円のマイナス（前年同四半期は22百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、金融機関等からの借入利息の支払いや法人税等の支払いによる資金の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、962百万円のプラス（前年同四半期は258百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却や貸付金の回収による資金の増加などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、875百万円のマイナス（前年同四半期は215百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、借入金の返済による資金の減少などによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,775,413	133,775,413	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	133,775,413	133,775,413		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権 549,984千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	450,000	133,775,413	4,275	6,605,527	4,275	4,275

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レンブランドホテルホールディングス	神奈川県厚木市岡田3050番地	19,624	14.66
木下 雅勝	兵庫県芦屋市	5,307	3.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,240	3.16
小巻 公平	神奈川県平塚市	2,941	2.19
柏崎 慎悟	栃木県宇都宮市	2,468	1.84
草山 清和	神奈川県秦野市	1,723	1.28
株式会社西田コーポレーション	神奈川県厚木市中町3丁目13-7	1,470	1.09
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1丁目10-7	1,470	1.09
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	1,097	0.82
澤本 宏美	長崎県五島市	1,010	0.75
計	-	41,350	30.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,716,000	133,716	
単元未満株式	普通株式 44,413		
発行済株式総数	133,775,413		
総株主の議決権		133,716	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	316,520	269,207
受取手形及び売掛金	343,815	305,993
有価証券	280	280
原材料及び貯蔵品	16,850	17,799
その他	217,690	207,451
貸倒引当金	93	-
流動資産合計	895,062	800,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	562,199	300,368
土地	706,102	387,367
その他（純額）	337,967	323,820
有形固定資産合計	1,606,268	1,011,555
無形固定資産		
のれん	148,509	129,874
その他	14,164	8,748
無形固定資産合計	162,673	138,622
投資その他の資産		
投資有価証券	742,057	985,760
投資不動産（純額）	1 2,080,021	2,062,317
不動産信託受益権	1,404,668	1,382,262
その他	704,657	501,625
貸倒引当金	32,162	30,812
投資その他の資産合計	4,899,241	4,901,152
固定資産合計	6,668,182	6,051,329
資産合計	7,563,244	6,852,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,372	5,346
短期借入金	-	38,000
1年内返済予定の長期借入金	611,791	569,727
未払法人税等	90,218	60,106
その他	1,017,202	830,100
流動負債合計	1,728,584	1,503,279
固定負債		
長期借入金	3,959,815	3,101,059
退職給付に係る負債	10,024	10,337
その他	661,133	630,085
固定負債合計	4,630,971	3,741,481
負債合計	6,359,555	5,244,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,601,252	6,605,527
資本剰余金	4,942,640	4,275
利益剰余金	10,398,546	5,052,844
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,142,373	1,553,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	72
土地再評価差額金	36,805	36,805
その他の包括利益累計額合計	36,891	36,877
新株予約権	16,470	8,370
非支配株主持分	7,955	8,067
純資産合計	1,203,689	1,607,300
負債純資産合計	7,563,244	6,852,059

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,584,029	2,871,846
売上原価	550,943	570,978
売上総利益	2,033,086	2,300,867
販売費及び一般管理費	1 2,059,764	1 2,186,548
営業利益又は営業損失( )	26,678	114,319
営業外収益		
受取利息	26,344	6,873
受取配当金	4	4
投資事業組合運用益	184,799	193,723
その他	19,115	1,593
営業外収益合計	230,263	202,193
営業外費用		
支払利息	99,467	70,448
その他	3,909	2,819
営業外費用合計	103,376	73,267
経常利益	100,209	243,246
特別利益		
固定資産売却益	-	218,948
特別利益合計	-	218,948
特別損失		
固定資産除却損	4,926	-
その他	221	-
特別損失合計	5,146	-
税金等調整前四半期純利益	95,063	462,193
法人税、住民税及び事業税	17,006	59,018
法人税等合計	17,006	59,018
四半期純利益	78,056	403,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,056	403,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	78,056	403,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	14
その他の包括利益合計	12	14
四半期包括利益	78,068	403,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,068	403,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	112

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,063	462,193
減価償却費	106,982	95,445
のれん償却額	6,377	18,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	329,058	1,443
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	832	313
受取利息及び受取配当金	26,349	6,877
支払利息	99,467	70,448
投資事業組合運用損益(は益)	184,799	193,723
固定資産除売却損益(は益)	-	218,948
売上債権の増減額(は増加)	30,363	37,822
たな卸資産の増減額(は増加)	898	950
仕入債務の増減額(は減少)	5,421	4,027
未払金の増減額(は減少)	5,262	14,897
その他	367,675	251,531
小計	94,376	7,540
利息及び配当金の受取額	32	30,812
利息の支払額	94,880	72,490
法人税等の支払額	21,775	85,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,246	134,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	-
定期預金の払戻による収入	1,060	-
有形固定資産の取得による支出	17,809	60,339
有形固定資産の売却による収入	-	876,657
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	-	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	20	6,060
その他	40,972	48,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,821	961,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	95,000
短期借入金の返済による支出	49,200	57,000
長期借入れによる収入	-	419,930
長期借入金の返済による支出	139,972	1,320,749
その他	25,757	12,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,929	874,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,996	47,314
現金及び現金同等物の期首残高	676,303	316,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 181,307	1 269,207

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社バリュー・ザ・ホテル福島は、同じく連結子会社である株式会社バリュー・ザ・ホテルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、不動産の担保提供を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)レンブラントホテルホールディングス	357,493千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	264,445千円	257,362千円
地代家賃	819,009	852,380
のれん償却額	6,377	18,635
退職給付費用	232	642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	181,307千円	269,207千円
現金及び現金同等物	181,307	269,207

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	264,796	2,319,232	2,584,029		2,584,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,119		161,119		161,119
計	425,915	2,319,232	2,745,148		2,745,148
セグメント利益又は損失( )	148,559	50,545	98,013		98,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,013
全社費用(注)	124,691
四半期連結損益計算書の営業損失	26,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	298,792	2,573,053	2,871,846		2,871,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,635		154,635		154,635
計	453,427	2,573,053	3,026,481		3,026,481
セグメント利益	165,175	79,575	244,750		244,750

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,750
全社費用(注)	130,431
四半期連結損益計算書の営業利益	114,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円59銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	78,056	403,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	78,056	403,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,310	133,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円58銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	885	679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年6月29日定時株 主総会決議新株予約権 1,088個は、平成27年6月 28日をもって権利行使期 間満了により、失効して おります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

価値開発株式会社  
取締役会 御中

### 誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 吉一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。